

楽天生命保険株式会社  
平成24年度（平成25年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 及 び 預 貯 金	3,642	保 險 契 約 準 備 金	20,368
現 金	0	支 払 備 金	1,644
預 貯 金	3,642	責 任 準 備 金	18,723
有 価 証 券	15,341	代 理 店 借	877
国 債	7,817	再 保 險 借	0
地 方 債	3,659	そ の 他 負 債	1,081
社 債	3,865	未 払 法 人 税 等	161
貸 付 金	302	未 払 金	49
一 般 貸 付	302	未 払 費 用	721
有 形 固 定 資 産	96	預 り 金	41
建 物	57	リ ー ス 債 務	2
リ ー ス 資 産	2	資 産 除 去 債 務	84
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	36	仮 受 金	20
無 形 固 定 資 産	922	退 職 給 付 引 当 金	246
ソ フ ト ウ ェ ア	922	価 格 変 動 準 備 金	10
代 理 店 貸	102	負 債 の 部 合 計	22,583
再 保 險 貸	1,519	（ 純 資 産 の 部 ）	
そ の 他 資 産	2,586	資 本 金	2,500
未 収 金	2,208	資 本 剰 余 金	477
前 払 費 用	87	資 本 準 備 金	40
未 収 収 益	25	そ の 他 資 本 剰 余 金	437
預 託 金	252	利 益 剰 余 金	1,723
仮 払 金	7	利 益 準 備 金	14
そ の 他 の 資 産	6	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,709
繰 延 税 金 資 産	2,929	繰 越 利 益 剰 余 金	1,709
貸 倒 引 当 金	△11	株 主 資 本 合 計	4,700
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	149
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	149
		純 資 産 の 部 合 計	4,849
資 産 の 部 合 計	27,433	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	27,433

## 注記事項

(貸借対照表関係)

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

#### (3) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額および貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。

##### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

#### (5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

#### (7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

### 2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

(減価償却方法の変更)

平成23年度の税制改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

### 3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 資産運用方針

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性に留意しつつ、許容されるリスクのもとで健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。

##### ② 運用資産の内容およびそのリスク

資産運用方針に基づき、具体的には預貯金、有価証券、貸付金により資産運用を行っております。有価証券は、国債、地方債、社債(政府保証債を含む)を、その他有価証券として保有しております。これらの有価証券は主なリスクとして、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。また、貸付金、再保険貸および未収金については信用リスクに晒されております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

##### ③ リスク管理体制

資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標(ソルベンシー・マージン比率)の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。また、貸付金、再保険貸および未収金の信用リスクについては、自己査定実施時に相手先の信用調査を行い、リスクを確認しております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	3,642	3,642	-
(2) 有価証券	15,341	15,341	-
その他有価証券	15,341	15,341	-
(3) 貸付金	302	320	17
(4) 再保険貸	1,519	1,519	-
(5) 未収金	2,208	2,208	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預貯金、(4) 再保険貸及び(5) 未収金については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券のうちその他有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。なお貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	① 国債・地方債等	10,069	10,300	231
	② 社債	2,967	2,979	11
	小計	13,036	13,279	243
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	① 国債・地方債等	1,176	1,176	△0
	② 社債	912	885	△26
	小計	2,089	2,061	△27
合計		15,125	15,341	216

(3) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

## (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預貯金	3,642	-	-	-	-	-
有価証券	4,241	4,726	1,546	710	700	3,140
有価証券のうち満期のあるもの						
国債	1,700	2,180	640	-	500	2,600
地方債	1,335	1,746	206	10	-	300
社債	1,206	800	700	700	200	240
貸付金	0	1	0	-	-	301
再保険貸	1,519	-	-	-	-	1
未収金	2,208	-	-	-	-	-
合計	11,612	4,727	1,546	710	700	3,442

## 4. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は350百万円であります。

## 5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債務の総額は11百万円であります。

## 6. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の総額は4,291百万円、繰延税金負債の総額は83百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,277百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金1,822百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額75百万円であります。

当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少△15.63%、交際費等永久に損金に算入されない項目1.49%、住民税均等割額0.90%であります。

## 7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は216百万円であります。

## 8. 1株当たりの純資産額は731,630円96銭であります。

9. 重要な係争事件

平成23年6月30日付で解除した危険保険料式再保険協約に関し、出再先であったアールジーエー・アメリカス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッドが解除の無効を主張しており、再保険貸勘定に計上している1,515百万円の受取に遅延が生じております。

当社は同社と交渉を重ねて参りましたが合意に至ることができず、平成23年12月27日、同社に対して本件解除による精算金1,515百万円の支払を求め、東京地方裁判所に提訴し現在係争中であります。

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は547百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

11. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	△ 246 百万円
②年金資産	- 百万円
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 246 百万円
④未認識数理計算上の差異	- 百万円
⑤未認識過去勤務債務	- 百万円
⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△ 246 百万円
⑦退職給付引当金	△ 246 百万円

(3) 退職給付債務等の計算基礎

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	0.70%
③期待運用収益率	-
④数理計算上の差異の処理年数	発生年度において一括費用処理
⑤過去勤務債務の額の処理年数	-

平成 24 年度 { 平成 24 年 4 月 1 日から } 損益計算書  
 平成 25 年 3 月 31 日まで

(単 位 : 百万円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>26,796</b>
保 険 料 等 収 入	26,638
保 険 料	26,638
資 産 運 用 収 益	96
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	96
預 貯 金 利 息	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	91
貸 付 金 利 息	4
そ の 他 経 常 収 益	61
責 任 準 備 金 戻 入 額	52
そ の 他 の 経 常 収 益	9
<b>経 常 費 用</b>	<b>24,706</b>
保 険 金 等 支 払 金	10,642
保 険 金	3,361
給 付 金	7,276
そ の 他 返 戻 金	1
再 保 険 料	3
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	3
支 払 備 金 繰 入 額	3
資 産 運 用 費 用	12
支 払 利 息	2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10
事 業 費	12,669
そ の 他 経 常 費 用	1,379
税 金	677
減 価 償 却 費	652
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	39
そ の 他 の 経 常 費 用	8
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,090</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>—</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>147</b>
固 定 資 産 等 処 分 損	24
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	3
商 号 変 更 費 用	89
そ の 他 特 別 損 失	31
税 引 前 当 期 純 利 益	1,942
法 人 税 及 び 住 民 税	165
法 人 税 等 調 整 額	225
法 人 税 等 合 計	390
当 期 純 利 益	1,551

## 注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用の総額は、38百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は5百万円であります。
3. 1株当たり当期純利益は234,099円65銭であります。

4. 退職給付費用の総額は、59百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。

①勤務費用	44百万円
②利息費用	2百万円
③期待運用収益	-百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	12百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	-百万円

5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

属性	氏名	職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (個人)	中川博迪	エクスパートアライアンス(株) 代表取締役会長	※被所有 直接 16.9%	業務委託 契約の締結	講演会・セミナー の実施等	15	未払費用	-

(注) 取引条件は、市場価格等を勘案し、活動内容・効用等を総合的に考慮して交渉の上で決定しております。

※中川博迪は、平成24年10月31日より主要株主に該当しなくなり、期末における所有割合は0%であります。